

平成 19 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書
大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書
大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 2 4 号

平成 2 0 年 7 月 2 8 日

大 竹 市 長 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士
同 岡 部 健 三

平成 1 9 年度大竹市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度大竹市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，公共下水道事業会計）の決算について，審査を終了したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
1	業務状況	2
	(1) 給水状況について	2
	(2) 施設の利用状況について	3
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出について	3
	(2) 資本的収入及び支出について	4
3	経営成績（損益計算書）	4
	(1) 収益について	4
	(2) 費用について	4
	(3) 損益について	4
	(4) 生産性について	5
	(5) 供給単価及び給水原価	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
	(1) 資産について	8
	(2) 負債及び資本について	9
	(3) 財務分析	9
5	建設投資	10
	工業用水道事業会計	11
1	業務状況	11
	(1) 給水状況について	11
	(2) 施設の利用状況について	11
2	予算の執行状況	12
	(1) 収益的収入及び支出について	12
	(2) 資本的収入及び支出について	12

3 . 経営成績（損益計算書）	13
(1) 収益について	13
(2) 費用について	13
(3) 損益について	13
(4) 生産性について	14
(5) 供給単価及び給水原価	14
4 . 財政状態（貸借対照表）	17
(1) 資産について	17
(2) 負債及び資本について	18
(3) 財務分析	18
5 . 建設投資	19
公共下水道事業会計	20
1 . 業務状況	20
(1) 処理状況について	20
(2) 施設の利用状況について	20
2 . 予算の執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出について	21
(2) 資本的収入及び支出について	21
3 . 経営成績（損益計算書）	21
(1) 収益について	21
(2) 費用について	21
(3) 損益について	21
(4) 生産性について	21
(5) 供給単価及び供給原価	22
4 . 財政状態（貸借対照表）	24
(1) 資産について	24
(2) 負債及び資本について	24
(3) 財務分析	24
5 . 建設投資	25
む す び	26
審 査 資 料	28

凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の金額は、消費税抜きの金額（予算決算対照表 資料1及び資料2を除く）で表示した。
3. 文中の％は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 比率（％）は、原則として小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入した。
5. 皆増とは、前年度の数字が0で、当年度全額増加したことを示し、皆減とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が0であることを示すものである。

第 1 審査の対象

平成 19 年度大竹市水道事業会計決算

平成 19 年度大竹市工業用水道事業会計決算

平成 19 年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 20 年 6 月 29 日から平成 20 年 7 月 24 日

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第 4 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明確に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は28,970人で、前年度と比較して280人減少したが、普及率は行政区域内人口の減少もあり、0.2%増加している。

当年度における年間配水量は4,621,050^m³、年間有収水量は3,790,901^m³、有収率は82.0%となっており、これを前年度と比較すると、配水量は54,610^m³(1.2%)増加しているが、有収水量は、145,658^m³(3.7%)減少し、有収率は4.8%減少している。

使用水量を前年度と比較すると、家事用(前年比98.6%)、業務用(前年比89.7%)工場用(前年比98.6%)と主な用途はいずれも減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第1表のとおりである。

第1表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	1 9 年 度	1 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	29,807	30,147	340	98.9
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	100.0
給水人口 (C)		人	28,970	29,250	280	99.0
普及率 (C/A)		%	97.2	97.0	0.2	100.2
給水戸数		戸	12,241	12,163	78	100.6
配水量 (D)	水源地	m ³	3,709,870	3,593,270	116,600	103.2
	県用水	m ³	911,180	973,170	61,990	93.6
	合計	m ³	4,621,050	4,566,440	54,610	101.2
有収水量 (E)		m ³	3,790,901	3,936,559	145,658	96.3
有収率 (E/D)		%	82.0	86.2	4.2	95.2
1日配水能力		m ³ /日	23,400	23,400	0	100.0
1日最大配水量		m ³ /日	14,320	15,270	950	93.8
1日平均配水量		m ³ /日	12,626	12,511	115	100.9
職員数		人	10	10	0	100.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は54.0%で前年度と比較して0.5%上回っている。
これは、1日平均配水量が前年度と比較して0.9%増加したことによるものである。

最大稼働率は、当年度が61.2%で前年度と比較して4.1%下回っている。
これは、1日最大配水量が前年度と比較して6.2%減少したことによるものである。

次に負荷率は、88.2%で前年度と比較して6.3%上回っている。
これは、1日最大配水量が前年度と比較して6.2%減少し、1日平均配水量が前年度と比較して0.9%増加したためである。

施設利用率等の推移は、第2表のとおりである。

第2表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$		54.0	53.5	55.8	55.5
最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$		61.2	65.3	65.7	67.3	85.8
負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$		88.2	81.9	84.9	82.4	79.5

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について (資料1参照)

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億9,460万3千円に対して、決算額 5億7,537万円(対予算比 96.8%)で 1,923万3千円の減少となっており、支出では予算額 5億4,138万8千円に対して、決算額 5億2,275万2千円(対予算比 96.6%)で不用額 1,863万6千円(対予算比 3.4%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について (資料1参照)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 2億4,507万3千円に対して、決算額 1億1,530万2千円(対予算比 47.0%)で 1億2,977万1千円の減少となっており、支出では予算額 6億3,258万8千円に対して、決算額 4億9,562万4千円(執行率78.3%)で不用額 1億3,696万4千円(対予算比 21.7%)を生じているが、7,300万円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 6,396万4千円となっている。

資本的支出額 4億9,562万4千円に対する財源は、企業債 1億980万円及び負担金 550万2千円で不足額が 3億8,032万2千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 341万1千円、過年度分損益勘定留保資金 1億3,153万3千円、当年度分損益勘定留保資金 1億5,641万7千円、減債積立金 5,888万7千円及び建設改良積立金 3,007万4千円で補填している。

3. 経営成績 (損益計算書)

(1) 収益について (資料3参照)

当年度の総収益は 5億4,944万2千円で、前年度と比較して 2,164万円(3.8%)減少している。これは主に営業収益が 2,165万8千円(4.0%)減少したことによるものである。

(2) 費用について (資料3参照)

当年度の総費用は 5億30万4千円で、前年度と比較して 6,351万6千円(11.3%)減少している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 1,351万2千円(2.8%)、営業外費用が 354万1千円(9.7%)、特別損失が 4,646万2千円(99.8%)それぞれ減少している。

営業費用が減少した要因は、減価償却費が 175万2千円(1.2%)、総係費が 154万4千円(3.2%)増加したものの、資産減耗費が 800万5千円(92.4%)、給配水費が 506万円(8.0%)、業務費が 289万5千円(8.1%)、原水及び浄水費が 84万9千円(0.5%)減少したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息が 306万9千円(9.8%)、雑支出が 47万3千円(皆減)減少したことによるものである。

(3) 損益について (資料3 参照)

総収益 5億4,944万2千円から総費用 5億30万4千円を差し引いた当年度純利益は4,913万8千円となり、前年度に比べ4,187万5千円増加している。

この主な要因は、特別損失 4,646万2千円(99.8%)の減少によるものである。

なお、前年度は726万3千円の純利益となっていた。

当年度純利益は前年度繰越利益剰余金 2,259万5千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は7,173万3千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの給水量は、379,090m³で前年度と比較してみると14,566m³(3.7%)減少している。

職員 1人当たりの給水人口は、2,897人で前年度と比較して28人(1.0%)減少している。

次に、職員 1人当たりの営業収益は、4,976万円の前年度と比較して431万1千円(8.0%)減少している。

職員 1人当たりの給水量等の推移は、第3表のとおりである。

第3表 職員1人当たりの給水量等の推移

項目	年度				
	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
職員 1人当たりの給水量 有収水量 職員数 m ³	379,090	393,656	364,508	311,154	311,343
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 職員数 人	2,897	2,925	2,689	2,287	2,303
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 職員数 千円	49,760	54,071	51,067	43,030	42,756
職員数 人	10	10	11	13	13

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における1m³当たりの供給単価は131円26銭で、前年度に比べ81銭(0.6%)減少しており、給水原価は131円95銭で前年度に比べ55銭(0.4%)増加している。結果として1m³給水することに69銭の販売損を生じている。

前年度と比較すると、給水収益が2,230万7千円(4.3%)減少しており、営業費用も1,351万2千円(2.8%)減少しているが、給水収益の減少が上回っており、結果として当年度は供給単価が給水原価を下回り、販売損が生じている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 給水原価等の推移

(単位:円)

項目 \ 年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
供給単価(A)	131.26	132.07	132.23	132.25	132.12
給水原価(B)	131.95	131.40	125.83	134.89	137.80
販売益損(A-B)	0.69	0.67	6.40	2.64	5.68
その他の収益(C)	13.68	13.00	15.88	18.11	11.77
(A-B+C)	12.99	13.67	22.28	15.47	6.09

$$(注) \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

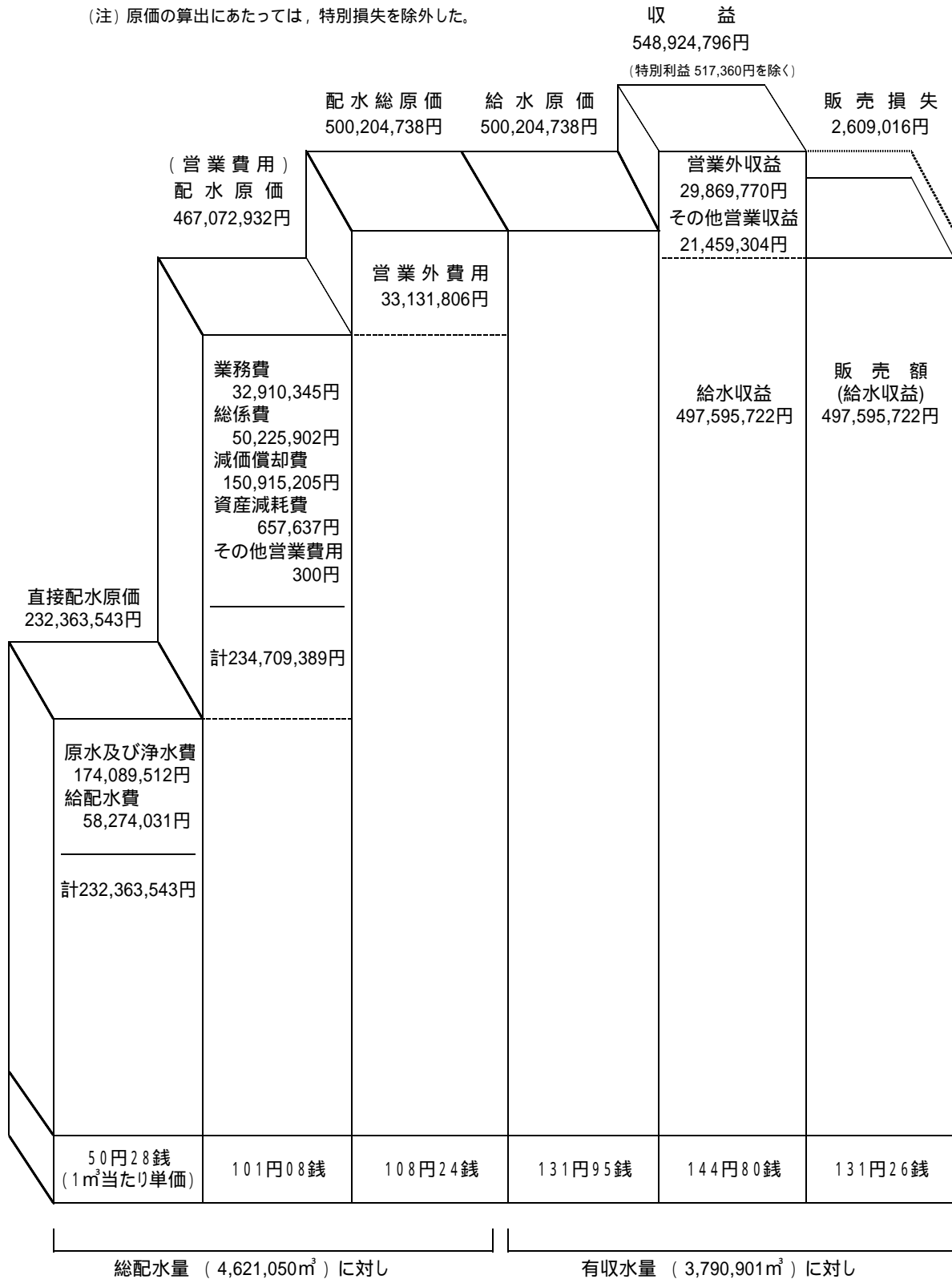
$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第 5 表 水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。



4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、51億2,581万8千円で、その内訳は固定資産が44億5,459万円、流動資産が6億6,059万7千円、繰延勘定が1,063万1千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が2億4,232万円(5.8%)増加しているが、流動資産が1億6,139万4千円(19.6%)、繰延勘定が484万4千円(31.3%)それぞれ減少している。

固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産が5,755万9千円(1.5%)が減少し、投資が3億円(83.3%)増加したことによるものである。

流動資産が減少した主な要因は、前払金が1,562万円(皆増)増加したが、短期貸付金が1億円(皆減)、現金預金が7,547万8千円(10.9%)減少したことによるものである。繰延勘定が減少した要因は、開発費が484万4千円(31.3%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産86.9%(前年度83.4%)、流動資産12.9%(前年度16.3%)、繰延勘定0.2%(前年度0.3%)となっている。

流動資産の現金預金は6億1,608万8千円、未収金は2,550万4千円で、前年度と比較してそれぞれ7,547万8千円(10.9%)、152万6千円(5.6%)減少している。

未収金の主なものは、水道料金2,135万4千円、下水道会計負担金外128万円等である。

未収金の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(11年度)	23,587	0	6,886	0	16,701
過年度分(12年度)	69,442	0	33,296	0	36,146
過年度分(13年度)	95,648	0	29,189	0	66,459
過年度分(14年度)	488,299	0	261,621	0	226,678
過年度分(15年度)	727,830	0	209,370	0	518,460
過年度分(16年度)	923,197	0	237,806	0	685,391
過年度分(17年度)	690,654	0	129,237	0	561,417
過年度分(18年度)	24,011,418	0	23,552,355	0	459,063
19年度分	0	788,545,141	765,611,731	0	22,933,410
計	27,030,075	788,545,141	790,071,491	0	25,503,725

(2) 負債及び資本について (資料 5 参照)

当年度の負債は、1億4,907万5千円で、前年度と比較して1,045万5千円(7.5%)増加している。

この主な要因は、その他流動負債が615万円(7.3%)、未払金が292万8千円(5.5%)増加したことによるものである。

資本は49億7,674万3千円で、これを前年度と比較すると6,562万7千円(1.3%)増加している。

増加の要因は、剰余金が914万6千円(0.3%)減少したものの、資本金が7,477万4千円(4.9%)増加したことによるものである。

(3) 財務分析

固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は86.9%で、前年度(83.4%)と比較して3.5%増加している。

自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は83.5%で、前年度(83.2%)と比較して0.3%増加している。

この主な要因は、前年度に比較して剰余金が増加したことによるものである。

流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は450.6%で、前年度(597.7%)を下回っている。

この要因は、前年度と比較してその他流動負債が増加しており、さらに、現金預金等流動資産が減少していることによるものである。

当座比率 (酸性試験比率)

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には100%以上であることが要求されている。

当年度は437.6%で、前年度(522.5%)を下回っている。

これは、流動負債が増加し、現金預金等が減少したことによるものである。

総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は109.8%で、前年度(101.3%)と比較して8.5%増加している。

企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は82.2%で、前年度(40.3%)と比較して41.9%増加している。

これは、企業債償還元金が前年度の2倍以上となったことによるものである。

主な財務比率の推移は、第7表のとおりである。

第7表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
固定資産構成比率	86.9	83.4	78.8	74.2	79.7
自己資本構成比率	83.5	83.2	82.5	75.3	76.6
流 動 比 率	450.6	597.7	891.0	274.5	410.6
当 座 比 率	437.6	522.5	887.8	271.0	406.9
総 収 支 比 率	109.8	101.3	117.5	111.4	104.3
企業債償還元金対減価償却額比率	82.2	40.3	36.6	33.9	32.7

5. 建設投資

当年度における建設改良費は6,822万5千円で、前年度と比較して4,929万5千円(41.9%)減少している。

建設改良事業の主なものは、防鹿水源地監視制御システム整備工事2,236万6千円、緩速ろ過池(第4号)改修工事1,710万円等である。

工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。

配水量は16,189,010^m³、有収水量は15,731,893^m³、有収率は97.2%となっている。これらを前年度と比較すると、配水量が1,049,486^m³(6.9%)、有収水量が1,178,010^m³(8.1%)それぞれ増加し、その結果、有収率は1.1%増加している。

業務状況比較表は、第8表の示すとおりである。

第8表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	1 9 年 度	1 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
給水事業所数(A)		カ 所	7	7	0	100.0
配 水 量 (B)		m ³	16,189,010	15,139,524	1,049,486	106.9
有 収 水 量 (C)		m ³	15,731,893	14,553,883	1,178,010	108.1
有 収 率 (C / B)		%	97.2	96.1	1.1	101.1
1 日 配 水 能 力		m ³ /日	49,400	49,400	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	49,905	50,045	140	99.7
1 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	44,232	41,478	2,754	106.6
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³ /日	42,983	39,874	3,109	107.8
職 員 数		人	4	5	1	80.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は89.5%で、前年度と比較すると5.6%上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して2,754^m³(6.6%)増加したことによるものである。

最大稼働率は101.0%で、前年度と比較して0.3%下回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して140^m³(0.3%)減少したことによるものである。

つぎに負荷率は88.6%で、前年度と比較して5.7%上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して2,754^m³(6.6%)増加したことによるものである。

施設利用率等の推移については、第9表のとおりである。

第 9 表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		89.5	83.9	82.4	83.5
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		101.0	101.3	90.0	89.5	90.6
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		88.6	82.9	91.5	93.3	91.6

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について (資料 1 参照)

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 3億5,843万2千円に対して、決算額 3億5,860万3千円(対予算比 100.0%)で 17万1千円の増加となっており、支出では、予算額 5億5,672万1千円に対して、決算額が 5億3,996万6千円(執行率97.0%)で、不用額 1,675万5千円(対予算比 3.0%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について (資料 1 参照)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では 予算額 6億6,061万6千円に対して、決算額 6億6,061万6千円(対予算比 100.0%)となっており、支出では予算 6億8,029万6千円に対して、決算額が 6億7,800万円(執行率99.7%)で、不用額 229万6千円(対予算比 0.3%)を生じている。

資本的支出額 6億7,800万円に対する財源は、負担金 61万6千円及び他会計長期借入金 6億6,000万円で、不足額は 1,738万4千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10万5千円、過年度分損益勘定留保資金 1,727万 9千円で補填している。

3. 経 営 成 績 (損 益 計 算 書)

(1) 収益について (資料 3 参照)

当年度の総収益は 3億4,155万2千円で、前年度と比較して 2,003万6千円(5.5%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外収益が 1万8千円(3.2%)、特別利益が 3千円(78.0%)増加しているが、営業収益が 2,005万7千円(5.6%)減少している。

営業収益が減少した主な要因は、その他営業収益が 1,873万6千円(99.3%)減少したことによるものである。

営業外収益が増加した要因は、負担金が 6万8千円(皆減)、雑収益が 5万8千円(18.5%)減少したものの、受取利息が 14万5千円(80.7%)増加したことによるものである。

特別利益が増加した要因は、過年度損益修正益が 3千円(78.0%)増加したことによるものである。

(2) 費用について (資料 3 参照)

当年度の総費用は 5億2,302万1千円で、前年度と比較して 4,616万8千円(8.1%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が 2,819万1千円(皆減)、営業費用が 1,059万4千円(3.0%)、営業外費用が 738万3千円(4.1%)減少している。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が 2,819万1千円(皆減)減少したことによるものである。

営業費用が減少した主な要因は、原水及び送水費が 103万1千円(2.8%)増加したものの、総係費が 557万1千円(8.3%)、給配水費が 390万5千円(18.1%)、減価償却費が 261万4千円(1.2%)減少したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 793万5千円(4.4%)減少したこと等によるものである。

(3) 損益について (資料 3 参照)

総収益 3億4,155万2千円、総費用 5億2,302万1千円で、差し引き 1億8,146万8千円の純損失となっている。

この主な要因は、前年度と比較して総費用が減少しているが、総収益も減少しており、総費用に応じた総収益が得られていないことによるものである。

なお、前年度も 2億760万円 の純損失となっていた。

当年度純損失は、前年度繰越欠損金 6億6,481万4千円と合算され、当年度未処理欠損金は、8億4,628万2千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの給水量は、3,933万3千 m^3 で前年度と比較して102万2千 m^3 (35.1%)増加している。

職員 1人当たりの営業収益は、8,524万2千円で前年度と比較して1,303万7千円(18.1%)増加している。

職員 1人当たりの給水量等の推移は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 職員1人当たりの給水量等の推移

項 目	年 度				
	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
職員 1人当たりの給水量 有収水量 職員数 千 m^3	3,933	2,911	2,342	2,044	1,813
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 職員数 千円	85,242	72,205	56,763	47,324	29,519
職員数 人	4	5	6	7	8

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における1 m^3 当たりの供給単価は21円67銭で、前年度と比較して1円84銭(7.8%)下がっている。給水原価は33円25銭で、前年度と比較して3円92銭(10.6%)下がっているものの、1 m^3 給水することに11円58銭の販売損となっている。

供給単価の減少は前年度と比較して、給水収益が0.4%減少し、有収水量が8.1%増加したことによるものであり、給水原価の減少は、費用が8.1%減少し、有収水量が8.1%増加したことによるものである。

昨年同様、供給単価と給水原価の差は大きいですが、価格差は昨年と比べて少し縮まってきた。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第11表及び第12表のとおりである。

第 11 表 給水原価等の推移

(単位:円)

項 目	年 度				
	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
供 給 単 価 (A)	21.67	23.51	24.22	23.15	15.32
給 水 原 価 (B)	33.25	37.17	40.49	40.71	14.72
販 売 益 損 (A - B)	11.58	13.66	16.27	17.56	0.60
そ の 他 の 収 益 (C)	0.05	1.33	0.67	0.11	1.03
(A - B + C)	11.53	12.33	15.60	17.45	1.63

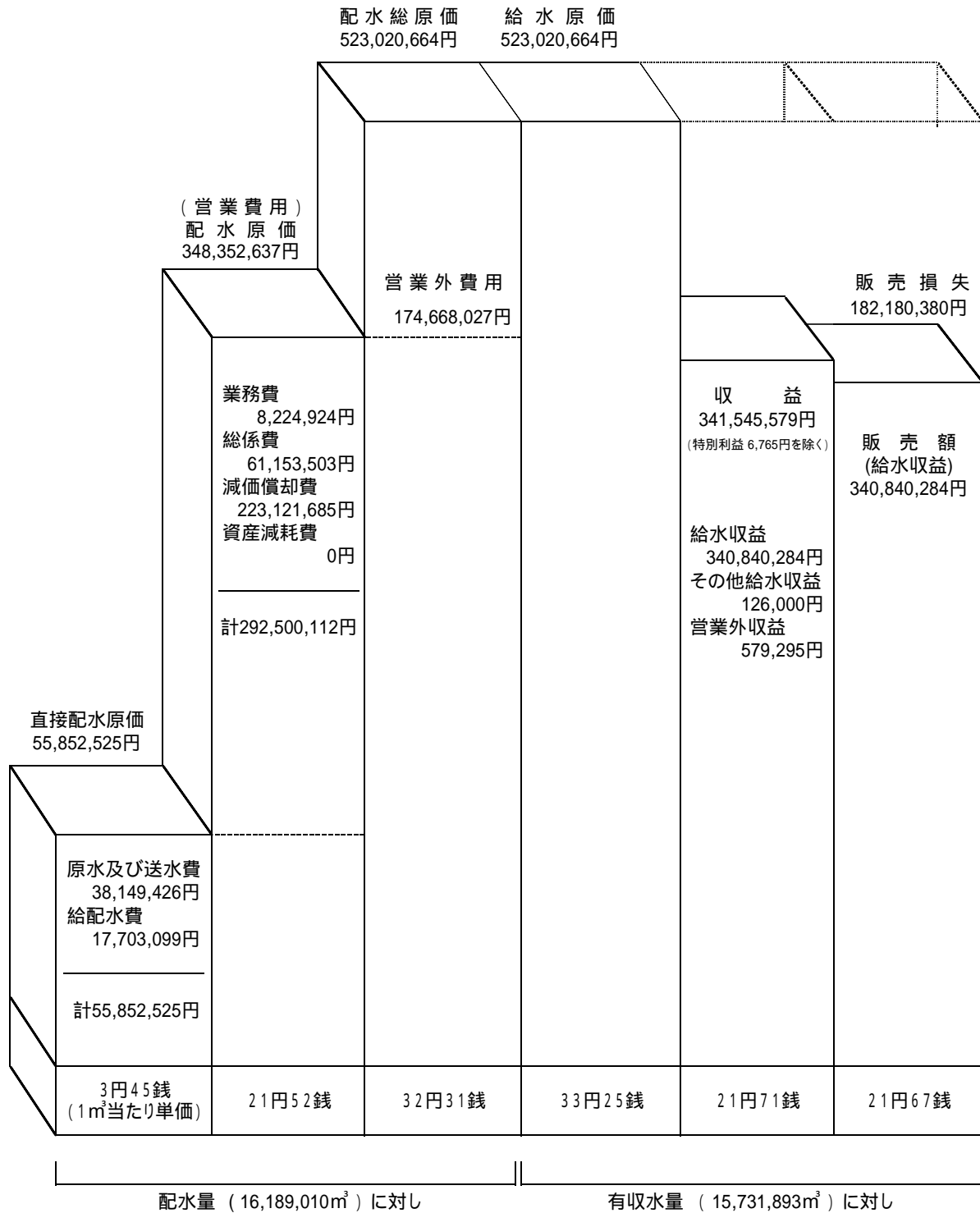
$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第 12 表 工業用水道事業原価分析表



4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は、111億9,518万9千円で、その内訳は、固定資産が110億2,384万5千円、流動資産が1億7,134万4千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が2億2,102万2千円(2.0%)減少しているが、流動資産が2,441万7千円(16.6%)増加している。

固定資産が減少した要因は、無形固定資産が1億2,938万9千円(2.1%)減少し、有形固定資産が9,163万3千円(1.8%)減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金預金が2,196万7千円(17.5%)増加し、未収金が245万1千円(11.8%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産98.5%(前年度98.7%)、流動資産1.5%(前年度1.3%)となっている。

流動資産の中の未収金は、2,319万8千円で、主に工業用水道料金2,302万4千円で、前年度と比較して245万1千円(11.8%)増加している。

未収金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(18年度)	20,747,039	0	20,747,039	0	0
19年度分	0	358,886,198	335,688,505	0	23,197,693
計	20,747,039	358,886,198	356,435,544	0	23,197,693

(2) 負債及び資本について (資料 6 参照)

当年度の負債は、6億6,860万9千円で、前年度と比較して3億4万3千円(81.4%)増加している。この要因は、他会計借入金が増加したことによるものである。

資本は、105億2,658万円で、これを前年度と比較すると4億9,664万8千円(4.5%)減少している。この要因は、資本金が3億1,266万5千円(3.2%)、剰余金が1億8,398万3千円(13.7%)それぞれ減少したことによるものである。

(3) 財務分析

固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが好ましいとされており、当年度は98.5%で、前年度(98.7%)と比較して0.2%減少している。

自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率が高いことが好ましいが、当年度は35.9%で、前年度(36.9%)と比較して1.0%減少している。

流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は1,990.3%で、前年度(1,715.3%)より上回っている。

当座比率(酸性試験比率)

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は1,983.0%で、前年度(1,707.9%)より上回っている。

これは、現金預金が大きく増加したことによるものである。

総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は65.3%で、前年度(63.5%)と比較して1.8%増加している。

企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は141.5%で、前年度(130.6%)と比較して10.9%増加している。

これは、企業債償還元金の増加によるものである。

主な財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第 14 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
固定資産構成比率	98.5	98.7	98.5	97.3	95.0
自己資本構成比率	35.9	36.9	37.9	37.9	38.3
流 動 比 率	1,990.3	1,715.3	231.6	1,419.2	953.3
当 座 比 率	1,983.0	1,707.9	230.4	1,388.1	952.8
総 収 支 比 率	65.3	63.5	61.5	57.1	111.1
企業債償還元金対減価償却額比率	141.5	130.6	116.7	103.4	680.4

5. 建設投資

当年度における建設改良費は210万円で、前年度と比較して210万円(皆増)増加している。

建設改良事業は、工水真空ポンプ運転回路改良工事210万円である。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 状 況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 27,618人で、前年度に比較して 298人減少したが、行政区域内人口の減少により普及率は 0.1%増加している。

当年度における年間総処理水量は 7,347,790^m³、年間有収水量は 3,440,728^m³でこれを前年度と比較すると、処理水量は 590,150^m³(7.4%)、有収水量は 113,387^m³(3.2%)減少している。

有収水量について用途別の構成比を前年度と比較すると、家事用 75.2% (前年比 99.7%)、業務用 19.4% (前年比 88.9%)、工場用 5.1% (前年比 86.9%)と主な用途はいずれも減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	1 9 年 度	1 8 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	29,576	29,924	348	98.8
処理区域内人口 (B)		人	27,618	27,916	298	98.9
下水道接続人口 (C)		人	27,472	27,526	54	99.8
人口普及率 (B / A)		%	93.4	93.3	0.1	100.1
区域内水洗化率(C / B)		%	99.5	98.6	0.9	100.9
年 間 総 処 理 水 量		m ³	7,347,790	7,937,940	590,150	92.6
現在最大 処理水量	晴天時	m ³ / 日	24,170	34,440	10,270	70.2
	雨天時	m ³ / 日	36,230	45,390	9,160	79.8
現在晴天時平均処理水量		m ³ / 日	19,667	20,984	1,317	93.7
年 間 有 収 水 量		m ³	3,440,728	3,554,115	113,387	96.8
職 員 数		人	14	15	1	93.3

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は 81.4%で、前年度(60.9%)を 20.5%上回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時最大処理水量}} \times 100$$

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について (資料2参照)

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 9億1,203万3千円に対して、決算額 8億8,701万円(対予算比 97.3%)で 2,502万3千円の減少となっており、支出では予算額 9億396万1千円に対して、決算額 8億4,234万1千円(執行率 93.2%)で不用額 6,162万円(対予算比 6.8%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について (資料2参照)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 12億4,296万3千円に対して、決算額 12億8,226万9千円(対予算比 103.2%)で 3,930万6千円の増加となっており、支出では予算額 14億4,613万8千円に対して、決算額 14億3,849万8千円(執行率 99.5%)で不用額 764万円(対予算比 0.5%)を生じている。

資本的支出額 14億3,849万8千円に対する財源は、企業債 8億9,120万円、補助金 3億599万5千円、負担金 8,483万7千円、固定資産売却代金 23万8千円で、不足額が 1億5,622万9千円となっている。この不足額及び前年度一時借入金で措置した 9,482万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,107万円、当年度分損益勘定留保資金 2億3,998万7千円で補填している。

3. 経営成績 (損益計算書)

(1) 収益について (資料4参照)

当年度の総収益は、8億5,745万4千円で、前年度に比較して 1,347万3千円(1.5%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外収益が 3,896万5千円(173.4%)、特別利益が 3万3千円(皆増)増加しているが、営業収益が 5,247万1千円(6.2%)減少している。

営業収益が減少した主な要因は、下水道使用料が 1,880万4千円(3.6%)増加したが、一般会計負担金が 7,071万9千円(25.9%)減少したこと等によるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、他会計負担金が 3,249万7千円(218.2%)、雑収益が 633万8千円(84.5%)増加したこと等によるものである。

特別利益が増加した要因は、過年度損益修正益が 2万6千円(皆増)、固定資産売却代金が 7千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 費用について (資料4参照)

当年度の総費用は、8億3,073万1千円で、前年度に比較して 6,050万3千円(6.8%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が 99万4千円(皆増)増加しているが、営業費用が 4,613万4千円(6.8%)、営業外費用が 1,536万3千円(7.4%)減少している。

営業費用が減少した主な要因は、資産減耗費が 2,869万8千円(78.2%)、減価償却費が 2,258万5千円(8.2%)減少したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 1,648万1千円(7.9%)減少したこと等によるものである。

(3) 損益について (資料4参照)

総収益 8億5,745万4千円から総費用 8億3,073万1千円を差し引いた当年度純利益は 2,672万4千円となっている。

この主な要因は、前年度と比較して総収益が減少しているが、総費用もそれを上回って減少しており、結果として 2,672万4千円の利益を生じている。

なお、前年度は 2,030万6千円の純損失となっていた。

当年度純利益は、前年度繰越欠損金 2,030万6千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 641万8千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの総処理水量は、612,316m³(前年度は 610,611m³)である。

職員 1人当たりの営業収益は、6,633万2千円(前年度は 6,526万6千円)である。

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。(職員数は12名)

(5) 供給単価及び供給原価

当年度における 1m³当たりの供給単価は 108円33銭で、供給原価は112円92銭となっており、1m³処理することに 4円59銭の損失を生じているが、前年度に比べ損失は減少している。

供給原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 16 表及び第 17 表のとおりである。

第 16 表 供給原価等の推移

(単位:円)

項目 \ 年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
供給単価 (A)	108.33	106.89			
供給原価 (B)	112.92	112.28			
益 損 (A - B)	4.59	5.39			
その他の収益 (C)	8.36	2.83			
(A - B + C)	3.77	2.56			

公共下水道事業は、平成18年度より企業会計に移行したため、平成17年度以前の数値は記載していない。

$$\text{(注) 供給単価} = \frac{\text{営業収益}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{供給原価} = \frac{\text{費用}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益}}{\text{総処理水量}}$$

第 17 表 公共下水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

			収 益		損 失
			857,421,226円		33,754,116円
			(特別利益 33,198円を除く)		
		処理総原価	供給原価		
		829,736,762円	829,736,762円		
		(営業費用) 処理原価 636,694,366円	営業外費用 193,042,396円	営業外利益 61,438,580円	
		業務費 21,353,639円 総係費 29,026,558円 減価償却費 251,790,467円 資産減耗費 8,008,133円		その他営業利益 56,697,128円	その他営業利益 56,697,128円
		計310,178,797円		一般会計負担金 202,459,470円	一般会計負担金 202,459,470円
		直接処理原価 326,515,569円		下水道使用料 536,826,048円	下水道使用料 536,826,048円
		管渠費 26,677,845円 ポンプ場費 70,328,300円 処理場費 229,509,424円			営業収益 計795,982,646円
		計326,515,569円			
44円44銭	86円65銭	112円92銭	112円92銭	116円69銭	108円33銭

総処理水量 (7,347,790m³) に対し

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は、117億5,393万4千円で、その内訳は固定資産が113億2,329万5千円、流動資産が4億2,487万9千円、繰延勘定が576万円である。これらを前年と比較すると、固定資産は3億8,582万4千円(3.5%)、流動資産が2億5,068万9千円(143.9%)増加しているが、繰延勘定は140万(19.6%)減少している。

固定資産が増加した要因は、無形固定資産が123万7千円(1.8%)減少したが、有形固定資産が3億8,706万1千円(3.6%)増加したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、未収金が1,657万6千円(9.8%)減少したが、現金預金が2億6,726万5千円(5,235.6%)増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が140万円(19.6%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産96.3%(前年度98.4%)、流動資産3.6%(前年度1.5%)、繰延勘定0.1%(前年度0.1%)となっている。

流動資産の現金預金は2億7,237万円、未収金は1億5,218万円である。

未収金の主なものは、下水道料金1億40万3千円、未収負担金3,497万3千円等である。

未収金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(18年度)	168,755,939	1,342,470	166,254,786	0	3,843,623
19年度分	0	2,051,294,305	1,902,958,242	0	148,336,063
計	168,755,939	2,052,636,775	2,069,213,028	0	152,179,686

(2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は、4億3,632万9千円で、前年度と比較して1億4,905万円(51.9%)増加している。この要因は、固定負債及び流動負債の増加によるものである。

資本は、113億1,760万5千円で、これを前年度と比較すると4億8,606万3千円(4.5%)増加している。この主な要因は、剰余金が4億8,272万7千円(7.4%)増加したことによるものである。

(3) 財務分析

固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は96.3%で、前年度(98.4%)と比較して2.1%減少している。

自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが望ましいとされており、当年度は59.6%で、前年度(58.7%)と比較して0.9%増加している。

流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は134.0%で、前年度(79.0%)を大きく上回っている。

当座比率（酸性試験比率）

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は133.9%で、前年度(78.8%)を大きく上回っている。

総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は103.2%で、前年度(97.7%)と比較して5.5%増加している。

企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は333.1%で、前年度(126.9%)を大きく上回っている。

これは、企業債償還元金が前年度の2倍以上となったことによるものである。

主な財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第 19 表 主な財務比率の推移

(単位: %)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
固定資産構成比率	96.3	98.4			
自己資本構成比率	59.6	58.7			
流 動 比 率	134.0	79.0			
当 座 比 率	133.9	78.8			
総 収 支 比 率	103.2	97.7			
企業債償還元金対減価償却額比率	333.1	126.9			

公共下水道事業は、平成18年度より企業会計に移行したため、平成17年度以前の数値は記載していない。

5. 建設投資

当年度における建設改良費は5億7,092万5千円で、前年度と比較して3億7,380万2千円(189.6%)増加している。

建設改良事業の主なものは、大竹下水処理場ブローラ棟電気設備更新工事(その2)1億5,849万3千円、小島汚水中継ポンプ場ベルコン・ホッパー改築更新工事(機械設備)6,000万円等である。

む す び

水道事業会計においては、平成19年度は6年連続の黒字決算であったが、工業用水道事業会計においては前年度に引き続き赤字決算となっている。

また、下水道事業会計は、平成18年度は赤字決算となっていたが、平成19年度は黒字決算となっている。

初めに、水道事業の経営状況については、4,913万8千円の黒字決算となっている。

その内容は、営業収益が5億1,905万5千円に対し、営業費用は4億6,707万3千円で、営業収益が5,198万2千円上回っているものの、営業外収支において326万2千円の損失が発生している。

その結果、給水原価は1^m当たり131円95銭となり、これに対して供給単価は131円26銭で差額の69銭が1^m当たりの販売損となっているが、営業外収益により黒字決算となっている。

また、総費用が総収益で賄われているかをみる指数、総収支比率は109.8%で前年度より8.5%増加している。

一方、工業用水道事業の経営状況については、1億8,146万8千円の赤字決算となった。

その内容は、営業収益が3億4,096万6千円に対し、営業費用は3億4,835万3千円で、営業収支において738万6千円の損失が発生し、営業外収支においても1億7,408万9千円の損失が発生している。

その結果、給水原価は1^m当たり33円25銭となり、これに対して供給単価は21円67銭で11円58銭の販売損となっている。

また、収益率を表す総収支比率は65.3%で前年度より1.8%増加し、やや改善されている。

公共下水道事業の経営状況においては、2,672万4千円の黒字決算となった。

その内容は、営業収益が7億9,598万3千円に対し、営業費用は6億3,669万4千円で、営業収支において1億5,928万8千円の利益が発生しているが、営業外収支においては1億3,160万4千円の損失が発生している。

その結果、供給原価は1^m当たり112円92銭となり、これに対して供給単価は108円33銭で4円59銭の販売損となっているが、営業外収益により黒字決算となっている。

また、収益率を表す総収支比率は103.2%で前年度より5.5%増加している。

以上が、審査の概要である。

地方公営企業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供することにより重要な役割を果たしているが、社会経済情勢の変化に伴う住民意識の多様化や、少子高齢社会の進展に伴う人口の減少等によりその経営環境は厳しいものがある。

また、いわゆる地方財政健全化法の成立により公営企業会計にも「資金不足比率」や

「連結実質赤字比率」等が規定され、数値の公表が求められるとともに、一定の比率以上の場合には経営健全化計画の策定が義務づけられることとなった。

こうした状況によりこれまで以上に透明性の高い企業経営が求められており、住民福祉の増進と計画性のある事業の推進を念頭に、低廉で安全かつ良質な水の安定供給、企業活動に欠かせない安定した工業用水の供給を図るとともに、地域の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全のために公共下水道事業の推進を積極的に図られることを要望する。

審 查 資 料

予 算 決 算

区分 款項別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 -	
水 道	円	%	円	%	円	
	1. 上水道事業収益	594,603,000	100.0	575,370,317	96.8	19,232,683
	営業収益	561,795,000	94.5	544,865,134	97.0	16,929,866
	営業外収益	32,807,000	5.5	29,987,823	91.4	2,819,177
	特別利益	1,000	0.0	517,360	51,736.0	516,360
	収益的収入計	594,603,000	100.0	575,370,317	96.8	19,232,683
事 業	円	%	円	%	円	
	1. 資本的収入	245,073,000	100.0	115,301,606	47.0	129,771,394
	企業債	208,920,000	85.3	109,800,000	52.6	99,120,000
	負担金	36,142,000	14.7	5,501,606	15.2	30,640,394
	固定資産売却代金	11,000	0.0	0	0.0	11,000
	資本的収入計	245,073,000	100.0	115,301,606	47.0	129,771,394
工 業 用 水 道 事 業	円	%	円	%	円	
	1. 工業用水道事業収益	358,432,000	100.0	358,602,572	100.0	170,572
	営業収益	358,219,000	99.9	358,008,231	99.9	210,769
	営業外収益	212,000	0.1	587,576	277.2	375,576
	特別利益	1,000	0.0	6,765	676.5	5,765
	収益的収入計	358,432,000	100.0	358,602,572	100.0	170,572
	円	%	円	%	円	
1. 資本的収入	660,616,000	100.0	660,616,000	100.0	0	
負担金	616,000	0.1	616,000	100.0	0	
他会計長期借入金	660,000,000	99.9	660,000,000	100.0	0	
	資本的収入計	660,616,000	100.0	660,616,000	100.0	0

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 -
	円	%	円	%	円
1. 上水道事業費用	541,388,000	100.0	522,751,928	96.6	18,636,072
営業費用	490,236,000	90.5	478,283,919	97.6	11,952,081
営業外費用	49,151,000	9.1	44,368,906	90.3	4,782,094
特別損失	1,001,000	0.2	99,103	9.9	901,897
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	541,388,000	100.0	522,751,928	96.6	18,636,072
1. 資本的支出	円 632,588,000	% 100.0	円 495,623,667	% 78.3	円 136,964,333
建設改良費	207,600,000	32.8	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 73,000,000 71,636,460	34.5	(63,964,333) 135,963,540
企業債償還金	123,988,000	19.6	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 73,000,000 123,987,207	100.0	793
他会計貸付金	300,000,000	47.4	300,000,000	100.0	0
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	632,588,000	100.0	495,623,667	78.3	136,964,333 (63,964,333)
1. 工業用水道事業費用	円 556,721,000	% 100.0	円 539,965,892	% 97.0	円 16,755,108
営業費用	363,782,000	65.3	352,583,647	96.9	11,198,353
営業外費用	191,938,000	34.5	187,382,245	97.6	4,555,755
特別損失	1,000	0.0	0	0.0	1,000
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	556,721,000	100.0	539,965,892	97.0	16,755,108
1. 資本的支出	円 680,296,000	% 100.0	円 678,000,208	% 99.7	円 2,295,792
建設改良費	3,500,000	0.5	2,205,000	63.0	1,295,000
企業債償還金	315,796,000	46.4	315,795,208	100.0	792
他会計長期借入金償還金	360,000,000	52.9	360,000,000	100.0	0
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	680,296,000	100.0	678,000,208	99.7	2,295,792

予 算 決 算

区 分		予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 -
款 項 別						
公 共	1. 下水道事業収益	円	%	円	%	円
	営業収益	912,033,000	100.0	887,010,318	97.3	25,022,682
	営業外収益	860,964,000	94.4	825,444,943	95.9	35,519,057
	特別利益	51,068,000	5.6	61,532,177	120.5	10,464,177
		1,000	0.0	33,198	3,319.8	32,198
下	収益的収入計	912,033,000	100.0	887,010,318	97.3	25,022,682
水 道 事 業	1. 資本的収入	円	%	円	%	円
	企業債	1,242,963,000	100.0	1,282,269,462	103.2	39,306,462
	補助金	852,600,000	68.6	891,200,000	104.5	38,600,000
	一般会計補助金	307,040,000	24.7	305,995,000	99.7	1,045,000
	負担金	0	0.0	0	-	0
	水洗化貸付金回収金	83,158,000	6.7	84,836,691	102.0	1,678,691
	固定資産売却代金	165,000	0.0	0	0.0	165,000
		0	0.0	237,771	皆増	237,771
	資本的収入計	1,242,963,000	100.0	1,282,269,462	103.2	39,306,462

対 照 表

資料 2

区 分 款 項 別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 -
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	903,961,000	100.0	842,340,903	93.2	61,620,097
営業費用	705,448,000	78.1	648,304,716	91.9	57,143,284
営業外費用	196,511,000	21.7	193,042,396	98.2	3,468,604
特別損失	1,002,000	0.1	993,791	99.2	8,209
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	903,961,000	100.0	842,340,903	93.2	61,620,097
1. 資本的支出	1,446,138,000	100.0	1,438,497,994	99.5	7,640,006
建設改良費	604,635,000	41.8	598,596,414	99.0	6,038,586
企業債償還金	838,666,000	58.0	838,664,580	100.0	1,420
庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	100.0	0
水洗化貸付金	600,000	0.0	0	0.0	600,000
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	1,446,138,000	100.0	1,438,497,994	99.5	7,640,006

比較損益

		借				方	
年 度 別		平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度	
科 目 別	区 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
水 道	2. 営 業 費 用	467,072,932	93.4	13,512,439	97.2	480,585,371	85.2
	原水及び浄水費	174,089,512	34.8	849,269	99.5	174,938,781	31.0
	給配水費	58,274,031	11.7	5,059,509	92.0	63,333,540	11.2
	受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	業務費	32,910,345	6.6	2,895,238	91.9	35,805,583	6.4
	総係費	50,225,902	10.0	1,544,347	103.2	48,681,555	8.6
	減価償却費	150,915,205	30.2	1,751,671	101.2	149,163,534	26.5
	資産減耗費	657,637	0.1	8,004,741	7.6	8,662,378	1.5
	その他営業費用	300	0.0	300	皆増	0	0.0
	事	4. 営 業 外 費 用	33,131,806	6.6	3,541,124	90.3	36,672,930
支払利息		28,288,006	5.6	3,068,556	90.2	31,356,562	5.6
繰延勘定償却		4,843,800	1.0	0	100.0	4,843,800	0.9
雑支出		0	0.0	472,568	皆減	472,568	0.1
業	6. 特 別 損 失	99,103	0.0	46,462,048	0.2	46,561,151	8.3
	固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
	過年度損益修正損	99,103	0.0	46,462,048	0.2	46,561,151	8.3
	費用計	500,303,841	100.0	63,515,611	88.7	563,819,452	100.0
当年度純利益		49,138,315		41,875,350	676.6	7,262,965	
合 計		549,442,156	100.0	21,640,261	96.2	571,082,417	100.0
工 業 用 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	348,352,637	66.6	10,593,711	97.0	358,946,348	63.1
	原水及び送水費	38,149,426	7.3	1,031,308	102.8	37,118,118	6.5
	給配水費	17,703,099	3.4	3,905,415	81.9	21,608,514	3.8
	受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	業務費	8,224,924	1.6	464,714	106.0	7,760,210	1.4
	総係費	61,153,503	11.7	5,570,658	91.7	66,724,161	11.7
	減価償却費	223,121,685	42.6	2,613,660	98.8	225,735,345	39.7
	資産減耗費	0	0.0	0	-	0	0.0
	その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	事 業	4. 営 業 外 費 用	174,668,027	33.4	7,382,775	95.9	182,050,802
支払利息		174,115,745	33.3	7,935,057	95.6	182,050,802	32.0
繰延勘定償却		0	0.0	0	-	0	0.0
雑支出		552,282	0.1	552,282	皆増	0	0.0
業	6. 特 別 損 失	0	0.0	28,191,341	皆減	28,191,341	5.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
	過年度損益修正損	0	0.0	28,191,341	皆減	28,191,341	5.0
	費用計	523,020,664	100.0	46,167,827	91.9	569,188,491	100.0
当年度純利益(純損失)		181,468,320		26,131,905	-	207,600,225	
合 計		341,552,344	100.0	20,035,922	94.5	361,588,266	100.0

計 算 書

資料 3

		貸				方	
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度		
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	
			金 額	比 率			
	円	%	円	%	円	%	
1. 営 業 収 益	519,055,026	94.5	21,657,875	96.0	540,712,901	94.7	
給 水 収 益	497,595,722	90.6	22,307,175	95.7	519,902,897	91.0	
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0	
そ の 他 営 業 収 益	21,459,304	3.9	649,300	103.1	20,810,004	3.6	
3. 営 業 外 収 益	29,869,770	5.4	447,495	98.5	30,317,265	5.3	
受 取 利 息	1,800,142	0.3	1,233,304	317.6	566,838	0.1	
他 会 計 補 助 金	3,986,498	0.7	151,311	96.3	4,137,809	0.7	
手 数 料	0	0.0	2,816,598	皆減	2,816,598	0.5	
負 担 金	23,519,336	4.3	1,463,463	106.6	22,055,873	3.9	
雑 収 益	563,794	0.1	176,353	76.2	740,147	0.1	
5. 特 別 利 益	517,360	0.1	465,109	990.1	52,251	0.0	
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-	
過 年 度 損 益 修 正 益	517,360	0.1	465,109	990.1	52,251	0.0	
収 益 計	549,442,156	100.0	21,640,261	96.2	571,082,417	100.0	
合 計	549,442,156	100.0	21,640,261	96.2	571,082,417	100.0	
	円	%	円	%	円	%	
1. 営 業 収 益	340,966,284	99.8	20,056,851	94.4	361,023,135	99.8	
給 水 収 益	340,840,284	99.8	1,320,843	99.6	342,161,127	94.6	
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0	
そ の 他 営 業 収 益	126,000	0.0	18,736,008	0.7	18,862,008	5.2	
3. 営 業 外 収 益	579,295	0.2	17,964	103.2	561,331	0.2	
受 取 利 息	323,620	0.1	144,572	180.7	179,048	0.0	
負 担 金	0	0.0	68,381	皆減	68,381	0.0	
雑 収 益	255,675	0.1	58,227	81.5	313,902	0.1	
5. 特 別 利 益	6,765	0.0	2,965	178.0	3,800	0.0	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	6,765	0.0	2,965	178.0	3,800	0.0	
収 益 計	341,552,344	100.0	20,035,922	94.5	361,588,266	100.0	
合 計	341,552,344	100.0	20,035,922	94.5	361,588,266	100.0	

比較損益

年 度 別		借 方					
		平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度			
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
公 共 下 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	円	%	円	%	円	%
	管 渠 費 用	636,694,366	76.6	46,134,277	93.2	682,828,643	76.6
	ボ ン プ 場 費 用	26,677,845	3.2	5,260,831	83.5	31,938,676	3.6
	処 理 場 費 用	70,328,300	8.5	7,482,710	111.9	62,845,590	7.1
	業 務 費 用	229,509,424	27.6	9,738,558	104.4	219,770,866	24.7
	総 係 費 用	21,353,639	2.6	1,173,428	94.8	22,527,067	2.5
	減 価 償 却 費 用	29,026,558	3.5	5,637,759	83.7	34,664,317	3.9
	資 産 減 耗 費 用	251,790,467	30.3	22,585,175	91.8	274,375,642	30.8
		8,008,133	0.9	28,698,352	21.8	36,706,485	4.1
		4. 営 業 外 費 用	193,042,396	23.3	15,362,528	92.6	208,404,924
	支 払 利 息	191,642,396	23.1	16,481,303	92.1	208,123,699	23.4
	雑 支 出	0	0.0	281,225	皆減	281,225	0.0
	繰 延 勘 定 償 却	1,400,000	0.2	1,400,000	皆増	0	0.0
	6. 特 別 損 失	993,791	0.1	993,791	皆増	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	-	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	993,791	0.1	993,791	皆増	0	0.0
	費 用 計	830,730,553	100.0	60,503,014	93.2	891,233,567	100.0
	当 年 度 純 利 益	26,723,871		47,030,200	-	20,306,329	
	合 計	857,454,424	100.0	13,472,814	98.5	870,927,238	100.0

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	795,982,646	92.8	52,471,244	93.8	848,453,890	97.4
下水道使用料	536,826,048	62.6	18,803,786	103.6	518,022,262	59.5
一般会計負担金	202,459,470	23.6	70,718,763	74.1	273,178,233	31.4
その他営業収益	56,697,128	6.6	556,267	99.0	57,253,395	6.6
3. 営 業 外 収 益	61,438,580	7.2	38,965,232	273.4	22,473,348	2.6
受 取 利 息	204,453	0.0	129,791	273.8	74,662	0.0
他 会 計 負 担 金	47,391,930	5.6	32,497,038	318.2	14,894,892	1.7
雑 収 益	13,842,197	1.6	6,338,403	184.5	7,503,794	0.9
5. 特 別 利 益	33,198	0.0	33,198	皆増	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	6,725	0.0	6,725	皆増	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	26,473	0.0	26,473	皆増	0	0.0
収 益 計	857,454,424	100.0	13,472,814	98.5	870,927,238	100.0
合 計	857,454,424	100.0	13,472,814	98.5	870,927,238	100.0

比較貸借対照表

		借 方				
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	5,125,817,810	100.0	76,082,340	101.5	5,049,735,470	100.0
1. 固 定 資 産	4,454,589,511	86.9	242,320,015	105.8	4,212,269,496	83.4
有 形 固 定 資 産	3,794,470,321	74.0	57,559,120	98.5	3,852,029,441	76.3
イ 土 地	203,423,489	4.0	0	100.0	203,423,489	4.0
ロ 建 物	324,410,578	6.3	0	100.0	324,410,578	6.4
減価償却累計額	61,914,258	1.2	4,745,390	108.3	57,168,868	1.1
ハ 構 築 物	4,974,137,189	97.1	52,208,320	101.1	4,921,928,869	97.5
減価償却累計額	1,998,795,438	39.0	104,550,942	105.5	1,894,244,496	37.5
ニ 機 械 及 び 装 置	973,971,565	19.0	40,056,686	104.3	933,914,879	18.5
減価償却累計額	629,523,178	12.3	39,825,364	106.8	589,697,814	11.7
ホ 車 両 運 搬 具	5,201,886	0.1	0	100.0	5,201,886	0.1
減価償却累計額	4,012,659	0.1	278,915	107.5	3,733,744	0.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,226,490	0.4	0	100.0	21,226,490	0.4
減価償却累計額	19,055,343	0.4	423,515	102.3	18,631,828	0.4
ト 建 設 仮 勘 定	5,400,000	0.1	0	100.0	5,400,000	0.1
無 形 固 定 資 産	119,190	0.0	120,865	49.7	240,055	0.0
イ 施 設 利 用 権	119,190	0.0	120,865	49.7	240,055	0.0
投 資	660,000,000	12.9	300,000,000	183.3	360,000,000	7.1
イ 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 他 会 計 貸 付 金	660,000,000	12.9	300,000,000	183.3	360,000,000	
2. 流 動 資 産	660,596,899	12.9	161,393,875	80.4	821,990,774	16.3
現 金 預 金	616,088,172	12.0	75,478,274	89.1	691,566,446	13.7
未 収 金	25,503,725	0.5	1,526,350	94.4	27,030,075	0.5
短 期 貸 付 金	0	0.0	100,000,000	皆減	100,000,000	2.0
貯 蔵 品	2,945,002	0.1	9,850	99.7	2,954,852	0.1
前 払 金	15,620,000	0.3	15,620,000	皆増	0	0.0
その他流動資産	440,000	0.0	599	100.1	439,401	0.0
3. 繰 延 勘 定	10,631,400	0.2	4,843,800	68.7	15,475,200	0.3
開 発 費	10,631,400	0.2	4,843,800	68.7	15,475,200	0.3
退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
合 計	5,125,817,810	100.0	76,082,340	101.5	5,049,735,470	100.0

(水道事業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	149,075,185	2.9	10,454,896	107.5	138,620,289	2.7
4.固 定 負 債	2,470,000	0.0	1,376,530	225.9	1,093,470	0.0
企業 債	0	0.0	0	-	0	0.0
他会計借入金	0	0.0	0	-	0	0.0
引 当 金	2,470,000	0.0	1,376,530	225.9	1,093,470	0.0
その他固定負債	0	0.0	0	-	0	0.0
5.流 動 負 債	146,605,185	2.9	9,078,366	106.6	137,526,819	2.7
他会計借入金	0	0.0	0	-	0	0.0
一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
未 払 金	56,353,480	1.1	2,928,188	105.5	53,425,292	1.1
前 渡 金	0	0.0	0	-	0	0.0
その他流動負債	90,251,705	1.8	6,150,178	107.3	84,101,527	1.7
預 り 金	0	0.0	0	-	0	0.0
資 本	4,976,742,625	97.1	65,627,444	101.3	4,911,115,181	97.3
6.資 本 金	1,593,414,228	31.1	74,773,749	104.9	1,518,640,479	30.1
自己資本金	896,360,211	17.5	88,960,956	111.0	807,399,255	16.0
イ 固有資本金	34,905,000	0.7	0	100.0	34,905,000	0.7
ロ 組入資本金	861,455,211	16.8	88,960,956	111.5	772,494,255	15.3
借入資本金	697,054,017	13.6	14,187,207	98.0	711,241,224	14.1
イ 企業 債	697,054,017	13.6	14,187,207	98.0	711,241,224	14.1
7.剰 余 金	3,383,328,397	66.0	9,146,305	99.7	3,392,474,702	67.2
資本剰余金	2,971,555,966	57.9	30,676,336	101.0	2,940,879,630	58.2
イ 工事負担金	1,651,979,788	32.2	627,000	100.0	1,651,352,788	32.7
ロ 他会計負担金	524,713,698	10.2	4,874,606	100.9	519,839,092	10.3
ハ 補助金	513,830,567	10.0	0	100.0	513,830,567	10.2
ニ 受贈財産評価額	281,031,913	5.5	25,174,730	109.8	255,857,183	5.1
利益剰余金	411,772,431	8.0	39,822,641	91.2	451,595,072	8.9
イ 減債積立金	60,112,793	1.2	58,015,448	50.9	118,128,241	2.3
ロ 建設改良積立金	279,926,251	5.5	25,556,117	91.6	305,482,368	6.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	71,733,387	1.4	43,748,924	256.3	27,984,463	0.6
合 計	5,125,817,810	100.0	76,082,340	101.5	5,049,735,470	100.0

比較貸借対照表

借		方				
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	11,195,189,015	100.0	196,604,463	98.3	11,391,793,478	100.0
1. 固 定 資 産	11,023,845,386	98.5	221,021,685	98.0	11,244,867,071	98.7
有形固定資産	4,863,447,948	43.5	91,632,830	98.2	4,955,080,778	43.5
イ 土 地	136,206,069	1.2	0	100.0	136,206,069	1.2
ロ 建 物	837,709,024	7.5	0	100.0	837,709,024	7.4
減価償却累計額	87,557,314	0.8	10,794,236	114.1	76,763,078	0.7
ハ 構 築 物	4,039,861,449	36.1	0	100.0	4,039,861,449	35.5
減価償却累計額	519,993,459	4.6	59,302,106	112.9	460,691,353	4.0
ニ 機 械 及 び 装 置	687,096,592	6.2	2,100,000	100.3	684,996,592	6.0
減価償却累計額	230,819,906	2.1	23,336,788	111.2	207,483,118	1.8
ホ 車 両 運 搬 具	1,990,441	0.0	0	100.0	1,990,441	0.0
減価償却累計額	1,890,919	0.0	0	100.0	1,890,919	0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	3,266,447	0.0	0	100.0	3,266,447	0.0
減価償却累計額	2,420,476	0.0	299,700	114.1	2,120,776	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	-	0	0.0
無形固定資産	6,160,397,438	55.0	129,388,855	97.9	6,289,786,293	55.2
イ ダ ム 使 用 権	6,160,397,438	55.0	129,388,855	97.9	6,289,786,293	55.2
ロ 施 設 利 用 権	0	0.0	0	-	0	0.0
投 資	0	0.0	0	-	0	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	-	0	0.0
2. 流 動 資 産	171,343,629	1.5	24,417,222	116.6	146,926,407	1.3
現金預金	147,510,116	1.3	21,966,568	117.5	125,543,548	1.1
未 収 金	23,197,693	0.2	2,450,654	111.8	20,747,039	0.2
貯 蔵 品	305,820	0.0	0	100.0	305,820	0.0
その他流動資産	330,000	0.0	0	100.0	330,000	0.0
3. 繰 延 勘 定	0	0.0	0	-	0	0.0
開 発 費	0	0.0	0	-	0	0.0
退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
合 計	11,195,189,015	100.0	196,604,463	98.3	11,391,793,478	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	668,608,728	6.0	300,043,065	181.4	368,565,663	3.2
4. 固 定 負 債	660,000,000	5.9	300,000,000	183.3	360,000,000	3.2
他会計借入金	660,000,000	5.9	300,000,000	183.3	360,000,000	3.2
5. 流 動 負 債	8,608,728	0.1	43,065	100.5	8,565,663	0.1
未 払 金	7,783,187	0.1	27,524	100.4	7,755,663	0.1
未 払 費 用	0	0.0	0	-	0	0.0
その他流動負債	825,541	0.0	15,541	101.9	810,000	0.0
資 本	10,526,580,287	94.0	496,647,528	95.5	11,023,227,815	96.8
6. 資 本 金	9,367,002,173	83.7	312,664,946	96.8	9,679,667,119	85.0
自 己 資 本 金	2,862,914,037	25.6	3,130,262	100.1	2,859,783,775	25.1
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.1	0	100.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	8.4	3,130,262	100.3	941,244,224	8.3
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	17.0	0	100.0	1,900,000,000	16.7
ニ 借 入 資 本 金	6,504,088,136	58.1	315,795,208	95.4	6,819,883,344	59.9
イ 企 業 債	6,504,088,136	58.1	315,795,208	95.4	6,819,883,344	59.9
7. 剰 余 金	1,159,578,114	10.4	183,982,582	86.3	1,343,560,696	11.8
資 本 剰 余 金	1,928,192,131	17.2	616,000	100.0	1,927,576,131	16.9
イ 工 事 負 担 金	741,248,070	6.6	29,162,983	96.2	770,411,053	6.8
ロ 他 会 計 負 担 金	29,778,983	0.3	29,778,983	皆増	0	0.0
ハ 補 助 金	1,134,356,388	10.1	0	100.0	1,134,356,388	10.0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,808,690	0.2	0	100.0	22,808,690	0.2
利益剰余金(欠損金)	768,614,017	6.9	184,598,582	131.6	584,015,435	5.1
イ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	77,668,115	0.7	3,130,262	96.1	80,798,377	0.7
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	846,282,132	7.5	181,468,320	127.3	664,813,812	5.8
合 計	11,195,189,015	100.0	196,604,463	98.3	11,391,793,478	100.0

比較貸借対照表

借		方					
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度		
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	
			金 額	比 率			
	円	%	円	%	円	%	
資 産	11,753,934,132	100.0	635,112,319	105.7	11,118,821,813	100.0	
1. 固 定 資 産	11,323,294,852	96.3	385,823,770	103.5	10,937,471,082	98.4	
有 形 固 定 資 産	11,255,752,852	95.7	387,060,770	103.6	10,868,692,082	97.8	
イ 土 地	1,859,646,963	15.8	0	100.0	1,859,646,963	16.7	
ロ 建 物	1,022,584,164	8.7	0	100.0	1,022,584,164	9.2	
減価償却累計額	56,574,432	0.5	28,287,216	200.0	28,287,216	0.3	
ハ 構 築 物	6,133,132,626	52.2	87,157,814	101.4	6,045,974,812	54.4	
減価償却累計額	236,592,346	2.0	118,853,882	200.9	117,738,464	1.1	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,718,349,999	23.1	533,911,890	124.4	2,184,438,109	19.6	
減価償却累計額	225,637,757	1.9	101,532,001	181.8	124,105,756	1.1	
ホ 車 両 運 搬 具	2,283,896	0.0	0	100.0	2,283,896	0.0	
減価償却累計額	628,344	0.0	314,172	200.0	314,172	0.0	
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,504,122	0.0	510,000	125.6	1,994,122	0.0	
減価償却累計額	526,393	0.0	99,663	123.4	426,730	0.0	
ト 建 設 仮 勘 定	37,210,354	0.3	14,568,000	164.3	22,642,354	0.2	
無 形 固 定 資 産	67,542,000	0.6	1,237,000	98.2	68,779,000	0.6	
イ 施 設 利 用 権	65,526,000	0.6	1,237,000	98.1	66,763,000	0.6	
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	100.0	2,016,000	0.0	
2. 流 動 資 産	424,879,280	3.6	250,688,549	243.9	174,190,731	1.5	
現 金 預 金	272,369,594	2.3	267,264,802	5335.6	5,104,792	0.0	
未 収 金	152,179,686	1.3	16,576,253	90.2	168,755,939	1.5	
そ の 他 流 動 資 産	330,000	0.0	0	100.0	330,000	0.0	
3. 繰 延 勘 定 開 発 費	5,760,000	0.1	1,400,000	80.4	7,160,000	0.1	
開 発 費	5,760,000	0.1	1,400,000	80.4	7,160,000	0.1	
合 計	11,753,934,132	100.0	635,112,319	105.7	11,118,821,813	100.0	

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

		貸				方	
年 度 別	平 成 1 9 年 度				平 成 1 8 年 度		
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	
			金 額	比 率			
	円	%	円	%	円	%	
負 債	436,329,484	3.7	149,049,745	151.9	287,279,739	2.6	
4. 固 定 負 債	119,336,000	1.0	52,573,000	178.7	66,763,000	0.6	
企 業 債	49,200,000	0.4	49,200,000	皆増	0	0.0	
庁舎建設負担金	65,526,000	0.6	1,237,000	98.1	66,763,000	0.6	
引 当 金	4,610,000	0.0	4,610,000	皆増	0	0.0	
5. 流 動 負 債	316,993,484	2.7	96,476,745	143.8	220,516,739	2.0	
未 払 金	315,372,136	2.7	195,665,397	263.5	119,706,739	1.1	
一 時 借 入 金	0	0.0	100,000,000	皆減	100,000,000	0.9	
預 り 金	0	0.0	480,000	皆減	480,000	0.0	
預り有価証券	0	0.0	330,000	皆減	330,000	0.0	
その他流動負債	1,621,348	0.0	1,621,348	皆増	0	0.0	
資 本	11,317,604,648	96.3	486,062,574	104.5	10,831,542,074	97.4	
6. 資 本 金	4,313,331,334	36.7	3,335,420	100.1	4,309,995,914	38.8	
借入資本金	4,313,331,334	36.7	3,335,420	100.1	4,309,995,914	38.8	
イ 企 業 債	4,313,331,334	36.7	3,335,420	100.1	4,309,995,914	38.8	
7. 剰 余 金	7,004,273,314	59.6	482,727,154	107.4	6,521,546,160	58.7	
資 本 剰 余 金	6,997,855,772	59.5	456,003,283	107.0	6,541,852,489	58.8	
イ 受贈財産評価額	1,330,081,211	11.3	74,906,250	106.0	1,255,174,961	11.3	
ロ 負 担 金	868,094,914	7.4	83,628,445	110.7	784,466,469	7.1	
ハ 八 国 庫 補 助 金	3,919,341,531	33.3	287,404,583	107.9	3,631,936,948	32.7	
ニ 一 般 会 計 補 助 金	11,821,509	0.1	11,821,509	皆増	0	0.0	
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.4	1,757,504	99.8	870,274,111	7.8	
利益剰余金(欠損金)	6,417,542	0.1	26,723,871	31.6	20,306,329	0.2	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,417,542	0.1	26,723,871	31.6	20,306,329	0.2	
合 計	11,753,934,132	100.0	635,112,319	105.7	11,118,821,813	100.0	

費用構成に関する比較表(上水道)

資料 8

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	動力費	受水費	物件その他
平成18年度	14.2	5.6	26.5	3.4	24.3	26.0
平成19年度	15.4	5.7	30.2	3.9	27.1	17.7
平成18年度 給水人口 3万人～5万人 未滿都市平均	13.4	13.9	29.3	4.1	20.6	18.7
平成18年度 給水人口1.5万人～3万人 未滿都市平均	14.2	15.1	30.0	4.3	17.4	19.0

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道)

資料 9

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	動力費	受水費	物件その他
平成18年度	7.0	32.0	39.7	4.4	-	16.9
平成19年度	6.1	33.3	42.7	5.1	-	12.8
平成18年度 全国平均	14.1	17.5	35.5	5.7	-	27.2

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道)

資料 10

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	動力費	受水費	物件その他
平成18年度	12.9	23.4	30.8	5.3	-	27.6
平成19年度	12.3	23.1	30.3	5.5	-	28.8
平成18年度 全国平均(法適用)	8.9	30.1	37.2	3.0	-	20.8

(単位:%)

経営分析に関する比較表(上水道)

資料 11

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成18年度	23.7	11.9	L = 192,850.42m
平成19年度	23.9	12.2	L = 193,683.42m
平成18年度 給水人口 3万人～5万人 未滿都市平均	16.6	6.7	導送配水管延長
平成18年度 給水人口 1.5万人～3万人 未滿都市平均	15.2	6.8	

経営分析に関する比較表(工業用水道)

資料 12

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成18年度	898.7	30.5	L = 16,842.39m
平成19年度	961.2	33.3	L = 16,842.39m
平成18年度 全国平均	568.4	29.1	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道)

資料 13

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成18年度	58.2	7.3	L = 136,315.30m
平成19年度	53.9	6.5	L = 136,325.14m
平成18年度 全国平均(法適用)	49.2	2.9	導送配水管延長

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 14

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
企業債借入金		109,800,000	4,900,000	5,300,000
年度末未償還残高		697,054,017	711,241,224	766,484,698
元利償還金	元 金	123,987,207	60,143,474	55,559,724
	利 子	28,288,006	31,356,562	34,699,157
	計	152,275,213	91,500,036	90,258,881

(単位:円)

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 15

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
企業債借入金		0	0	0
年度末未償還残高		6,504,088,136	6,819,883,344	7,114,651,338
元利償還金	元 金	315,795,208	294,767,994	265,791,452
	利 子	173,266,429	181,788,094	189,710,802
	計	489,061,637	476,556,088	455,502,254

(単位:円)

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 16

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
企業債借入金		891,200,000	70,700,000	-
年度末未償還残高		4,362,531,334	4,309,995,914	4,587,361,913
元利償還金	元 金	838,664,580	348,065,999	-
	利 子	191,492,260	208,122,330	-
	計	1,030,156,840	556,188,329	-

(単位:円)

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 17

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元金 利子	元 金			
	利 子			
計				

(単位:円)

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
水道事業会計借入金		300,000,000	300,000,000	60,000,000
年度末残高		660,000,000	360,000,000	60,000,000
元金 利子	元 金	0	0	0
	利 子	849,316	262,708	0
	計	0	0	0

(単位:円)

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
水道事業会計借入金		100,000,000	150,000,000	-
年度末残高		0	100,000,000	-
元金 利子	元 金	200,000,000	0	-
	利 子	150,136	1,369	-
	計	0	0	-

(単位:円)